

前回地球環境部会における主な意見について

【議論の前提】

- 今度の大震災により、特に福島第一の問題もあって、私たちが生き方、ライフスタイル、産業構造、国の構造、電力の供給・需要のシステムが一体今のままでいいのかというような問題を見直す機会となっている。
- 気候変動を可能な限り抑制しながら、豊かさとは何かというようなことを考えていくことが求められている。
- 「安全と安心」が低炭素社会を支える基盤として重要性を増してきているので、是非ベースとして考えるべき。
- 今起きていることは、安全・安心が大事だということではなく、安全・安心が壊れたということなので、如何にこれを再構築するかという視点が必要。特に原発事故により安全・安心が壊れ既に将来世代にも負荷をかけ不安が広がっている。
- 外国人は、日本に対する一種の嫌悪感みたいなものが一般的に起きているのではないかという懸念があり、根拠のないものの方が大半であるが、風評なのでそのうちなくなると思っていると大きな打撃になるのでしっかりと政府で対応すべき。

【これまでの取組状況と課題】

- ＜地球温暖化に関する科学的知見＞
- 地球温暖化の問題は、やはり非常に深刻な問題であるということをもっと記載していく必要がある。
- 大気中のCO₂濃度が2000年代に入って年間2ppmに増加しており、現状は非常に危険な状況。
- 気候変動の問題はどんどん後送りという感じになっているが、物理的な意味で気候変動はどんどん進んでおり、着実に温暖化は進んでいる。AR4の後の様々な科学的観測から言うと極の動きが非常に危険になっており、後送りすればするほど、後で温度、あるいは気候を安定化するのは非常に難しいということがはっきりしてきた。地球のフィードバック、生態系のフィードバックを考えると、それがますます困難になってきている状況。文科省等々の発表にもあるが、集中豪雨で深層崩壊が起これる状況を深刻に考えるべき。
- 熱中症、台風、都市での集中豪雨など温暖化の影響は確実に出ており、毎年深刻化していることから、その原因となるCO₂の削減を確実にやっていくために、2020年の25%削減、2050年の世界で半減が必要。

【中長期的な目標】

＜長期目標＞

- 2050年に80%削減という最終目標を第四次環境基本計画の中にきちんと書くべき。
- 我々が共通理解できるのは2050年80%削減を、何としてもやらなきゃいけない、これは最低のことだろうということは、ほとんど異論がない。
- 2050年80%削減という目標は是非維持すべき。
- 2050年までに80%削減するという長期目標は堅持すべき。

＜中期目標＞

- 日本が世界に公約し、基本法案にも書いてある2020年に90年比で25%削減するためにどういう施策が必要なのかを、第四次環境基本計画の中にきちんと書き目標設定すべき。
- 2020年までに1990年比で25%削減するという中期目標は堅持すべき。脱原発の道を進んで温室効果ガスを削減するというのは、当初は難しいが、2020年までに25%削減するということは十分可能。
- 25%が、国際的には宙に浮いている意見があるが、国内的には宙に浮いているもの。国際的には日本の首相が約束したので他国は日本がやるだろうと思っている。これをどうするのかということは、もちろん一から議論したほうがいいと思うが、先進国として、日本の国際的な役割、戦略として、目標を下げて別の目標とするのか又は強化するのかということはしっかり議論すべき。
- 我が国の温暖化対策は、ゼロから見直すべき。2020年に90年度比25%削減という目標についても、国内の温暖化対策のベースとなるエネルギー政策が見直される以上ゼロベースで議論すべき。
- 2020年に25%削減という目標は、基本的に見直すべき。化石燃料依存が高くなると、25%達成は志があっても現実的は無理。
- 中期目標を実現可能な地に足のついたものにしないと、将来に大きな禍根を残す。国際公約も早いうちに、震災、原発などの事情変更を考えると難しいということを正直に発信していくべき。

【施策の基本的な方向性】

＜エネルギー政策と温暖化政策の一体的な検討＞

- エネルギーの政策や基本計画と気候変動政策、環境基本計画を統合的に考える際には、統合する理念と目標を明確にして統合を考えるということが必要。例えば、気候変動政策的観点から、気候の安定化と、それを具体化した目標

をはっきりさせること、リスクの小さいエネルギーシステムの構築など、考えるべき基本的なものがあるのではないか。

- 環境基本計画とエネルギー基本計画の場を、環境省と経産省という2トラックではなく、連携をとるのは当然として、共同の会議で一体的に議論すべき。
- エネルギー政策と温暖化政策を一体となって議論する会議をつくり、整合性を持って検討を進めるべき。
- 地球温暖化対策の検討は、エネルギー基本計画の見直しと表裏一体であり、一体的な検討が必要。
- エネルギー基本計画は1年位かかると聞いており。密接な関係のある環境基本計画が来年の3月末に閣議決定するというのはタイミングに齟齬があるのではないか。
- エネルギー基本計画との一体議論は当然やるべきであり、その場合は、原子力がゼロの場合も含めてどうするのか、単に発電や電源の議論だけではなく電力ネットワークがこれまでの仕組みでいいのか、発送電分離の議論は環境面からどのように議論していけばいいのかということを含め議論すべき。
- エネルギー基本計画の見直しについては、エネルギーの安全性、供給安定性、コストとそれが及ぼす企業の国際競争力への影響、国内の雇用がどれ位維持できるかを考慮して決める必要がある。
- 再生可能エネルギー普及のスピードが原発をすぐ埋めるような形にはならないとすると、化石燃料の依存が当分進むことになり、CO₂排出削減にとっては大変厳しい環境となる。

<長期的、継続的な排出削減>

- 2050年のターゲットを明確にして、そのためのロードマップを考える手法が重要。
- 日本がきちんとした目標を示すこと、2050年80%削減や、その中間である2020年又は2030年の目標をきちんと示すということが、国の内外にとって非常に重要だということを認識すべき。
- ヨーロッパの国々、先進的なところは、経済成長とエネルギー又はCO₂のデカップリングの話がどんどん進んでおり、このままでいくと日本がその潮流から取り残されるのではないか。
- 2050年までの中間過程でどういうふうにとらえたらいいのかということについては様々な考え方がある。
- 目標を達成するための施策については、実現可能性、施策の導入による国民負担のレベル、産業界への影響、雇用への影響について十分な検証を行い、国民にわかりやすく提示して広く国民各層の理解を得ることが必要。

○中期目標の見直しに関しては、リーマンショックから始まったデフレの状況がずっと続くという前提で考えるのではなく、成長とCO₂の削減をデカップリングするという考えをきちんと入れて議論すべき。

<京都議定書で定められた 2008 年から 2012 年までの第 1 約束期間における我が国の 6 %削減約束の確実な達成>

○2012 年の第 1 約束期間の最終の数字が、平均値でとってかなり厳しいものになっていくだろうと考えられるため、そのことを踏まえ議論が必要。

○京都議定書の 6 %削減約束の確実な達成については、フォースマジュール的発想というのは考えられないのか。

<街づくり、地域づくり>

○地方公共団体は意欲的な実行計画を策定し、環境未来都市に向けて意欲的な市町村も現れている。

○コンパクトシティは非常に重要なコンセプト。東日本大震災後の方向性は明らかだが土地所有の問題が大きい。

<省エネルギー、節電等によるエネルギー需要の削減>

○今まではエネルギー又は電力供給の方々が安全で安心・安定な供給体制をしっかりとするから、需要側のほうは、気にしないでどんどん使ってくださいというような形で、日本の経済全体が進んできたのではないか。

○今後、非常に重要なのは、供給のほうが非常に不安定になったので、需要の方できちんとした方策を、今後の環境基本計画に入れていくべき。

○今夏の節電・省エネに関わる取組は大変大きく、日本社会の適応力を示した面があり、大変貴重な経験であることから、これを徹底的に分析・検証すべき。どういうところでブレークスルーを起こすようなイノベティブな取組が、どういう形で起こってきたのかダイナミックな変化を生み出している動きというのを理解できれば、それを気候変動政策に適用するという事は十分可能であり、貴重な経験を我々の知識に変え、それを普及することが必要。

○エネルギーについては、従来供給に偏り過ぎていたので需要のことを扱うべき。需要と供給の調整の仕組みの問題、システムの問題があり、システムの再設計という問題が震災、福島事故の意味で問われたという面がある。

○機器の使用効率を上げるということだけではなく全体のボリュームとして「節電」、「節エネルギー」により、絶対量の削減の方向に持っていくことが重要。

- 電力消費量やエネルギー需要を減らしつつ、減らす部分に大きな産業を作り、産業の転換を図っていくことが必要であり、そこに成長のチャンスがある。世界もグリーン・グロースという方向にある。
- 今夏の節電の効果を分析し、それを踏まえて需要管理を行うべき。また、電力供給側のデータもしっかりと出し、電力需給側が今年の冬、来年の夏、本当にどうなるかを明らかにしていくことが必要。
- 日本が得意とする軽薄短小型の技術は省エネに非常に貢献しており、日本の世界に誇るべき製造業が如何に省エネに貢献しているかということに記載すべき。
- 節電については「節電革命」と呼べる位の大きな効果があった。企業はかなり厳しい状況に置かれないと、ブレークスルーを伴うようなイノベーションが起きない。困ったという企業がある反面、この機会に頑張ろうという企業もあり、15%削減が続いても耐えられるような企業に日本に残ってもらうことが日本の産業界の改革にも役に立ち、日本を再生させるための手段となるのではないか。
- 今回の節電は緊急対策として相当な無理、相当な努力の上に成し遂げたものであり、このようなソフトの努力に長期間依存するということは難しい。
- ライフスタイルの転換など、個々人の行動様式の変化、これに政策的に過度に期待、依存することは避けるべき。今回、頑張ったという成果の分析は必要だが、省エネや省電力は本来、技術を通して、プロセス、設備、製品の普及によって効果を定着化させていくものであることを確認し、どちらが主なのかということを確認し進めるべき。
- 人口も減り、GDPも減っていく姿というのは日本にとって果たして幸福な姿なのだろうか考えると、やはり成長戦略というのは重要。成長のためにはエネルギーを使わざるを得ない訳で、その場合に環境政策はどうあるべきかということを考える必要がある。

<原子力発電、再生可能エネルギー>

- エネルギーのセキュリティという観点が重要であり、省エネルギー、再生可能エネルギーとともに、原子力についても安全性をしっかりと確保した上で、今後とも有効活用を図っていくことが必要。
- 人の健康や生態系に対するリスクが十分に低減され、安全が確保されることを前提として、低炭素社会とか循環型社会とか、自然共生社会の統合を図っていくことが重要であり、今度の福島第一原発事故のような原発事故を避けることが大前提。

- 直近 12 年で震度 6 の地震が 12 回位、日本に来ている。この震度 6 に耐えられる原子力プラントでなければいけないので、引き続き原発を運転するのであれば津波も含め十分考慮をすべき。
- 今回の震災で原発の新增設というのは困難になったということは事実。再生可能エネルギーの普及によりエネルギーセキュリティを高めていくという姿勢が必要。
- 今のエネルギー基本計画は原発 30%弱を 50%にするというものだったが、震災による原発事故で、これが困難であることは明らか。
- 再生可能エネルギーはエネルギーセキュリティという観点と低炭素社会構築という観点という双方の観点から重要。
- 地震国の日本で多くの原発を抱えるという矛盾の上に温暖化対策を進めてきたのではないか。いつでも、どこでも地震が起こるかもしれない日本では、原子力の安全確保ということは本質的にできないことではないか。今回は津波が大きく関わっているが地震動そのものも怖く直下で起こったら原発が破壊されてしまうのは目に見えている。原発の即時撤廃、全廃というのがベストだが、段階的に廃止していくべきであり、今後は原子力に頼らずに、再生可能エネルギーとか節電とか省エネとかで削減目標を達成していくということを明確に打ち出すべき。

<革新的技術開発>

- CO₂から物質をつくる触媒を探す研究など革新的技術開発を支援していくべき。

<森林吸収源、バイオマス資源の有効活用>

- 森林の役割というのが非常に大きい。木材自給率の向上により林業を活性化し森林吸収源を活用すべき。
- 森林吸収、森林バイオマスの有効利用を考えると林業がきちんと動いている必要があるが、土地所有の登記がきちんとされていないことが問題。

<避けられない影響への適応策>

- もう既に影響が出ていることから、適応策が非常に重要になっており、ここ数年、各省庁や研究者が研究成果又は実施の実例を出しており、具体性を持って計画に書き込むべき。広義のグリーンイノベーションの中には、環境インフラや社会インフラでの適応策も入っており、豪雨の場合にいかに早く逃げるかといったソフトの対応もやはり必要になってきているので、施策の横断的な実施が必要。

<新たな国際枠組みの検討>

- ポスト京都の枠組みについても、流動的ではあるが、戦略的にどうするのかということをしっかり議論すべき。
- 来年で京都議定書の第1約束期間が終わる中で、それ以降の国際的な枠組みが決まっていないという状況があることから、早く国際的な合意を形成すべき。
- 新しい国際間の枠組みを決めるときには、フォースマジュール条項というのを入れるべきではないか。

<国際的連携の確保>

- 特にアジアの途上国等々のこれからのCO₂又はエネルギー消費は莫大になっていく。これに対し、きちんとした知的支援等を行っていくことを基本計画で掲げるべき。
- CO₂削減の場を国内での削減にフォーカスし過ぎ。地球規模での削減の視点を中心に据えるべき。
- 国境を越えて日本が技術で貢献するということを評価してもらうような仕組みを構築し、先端の省エネ技術、世界一の省エネ技術を移転し、地球規模で外国で減らして、それを日本の削減努力にカウントしてもらうというのを目指すべき。

<全ての主体の参加・連携>

- 多様な主体の行動・協働の推進、情報の提供という骨格が当初の計画以来、ずっと変わっておらず、国の施策と、自治体、国民、事業者という関係が従来型を超えられていないのではないか。
- オーフス条約（環境に関する、情報へのアクセス、意思決定における市民参加、司法へのアクセスに関する条約）にまとめられているような視点というものをに入れていくべき。
- 並列列挙で国・地方公共団体・事業者・国民等々書いているおり、もちろんそれぞれに役割はあるが、地球温暖化問題を考えれば、やはり国が明確な法規制や政策の方針を定め、主要な排出者である事業者に対して枠組みをかけ、何らかの支援が必要な場合はサポートをすることが必要。その枠組みの中で商品・サービス等を消費者が選択することが重要で、まずは国の法規制や政策のスタンスをしっかりさせるということを明確にすべき。

<多様な政策手段の活用、ポリシーミックス>

○横断的施策については、継続的に検討していくことが必要。

(別添)

第 9 3 ~ 第 9 4 回地球環境部会における主な意見について

【総論】

<議論の前提>

- 価値観を変えるのは国の構造を変えることなので、これまでの産業構造を維持するために対応するだけでなく、エネルギーを自立的に供給できる範囲でどのような国の構造にすべきかを思い切って考えるべき。
- 震災を受けて、我々がどのように価値観を変えるべきかを考えるべき。GDP 信仰以外の目的関数なども検討することが必要。
- あらゆるところで価値判断の基準が変わり始めている。それを認識した上で何をやるのかの議論をしないと、過去のバリュースタンドードをもったままでは良い議論ができない。ビジネスではもはや国境はない。規制のあり方も、国内企業を守るためにゆるい基準にすべき、というのではなく、世界で戦えるような強い企業をつくるための厳しい基準が必要。
- ダウ平均を見ても、過去 100 年で残っているのは 30 社のうち 1 社だけ。あまり既存の価値観だけで考える時代ではない。これらを議論した上で、何をやるのかを検討すべき。
- これからはデカップリング経済を徹底的に追求するべきであり、そういう社会をつくるチャンスでもある。
- 今よりも経済規模が小さくなるのを受け入れられない、政府の GDP 信仰を取り払う必要がある。前提条件を改めて議論すべき。
- 世界の中での位置づけ、世界の潮流がどういう具合になるから日本の計画をこういう具合にしたいという総論にすべき。
- 国連中心の議論は「経済と環境と社会」の調和のとれたサステナブルデベロップメントに議論がこれから集中していくと思う。日本国内におけるこの「経済と環境と社会」の三つのバランスの取れた調和のある社会をどうやって作っていくのかというのが大切な視点となり、世界、特に途上国などがサステナブルデベロップメントに取り組むときに、日本がどのような貢献をするのかといった視点も必要。
- これからは、新しい思想のもとでの 21 世紀の環境を求めていくということが重要であり、社会自体がもっとオープンでトランスペアレンシー (transparency) の高いデモクラティックな社会になっていくことが重要。
- ビジネス界との率直な対話ができるような仕組みも考えていき、そういった議論の場を作っていくということが大切。

- resilience (回復能力) の観点、何かあったときに、しなやかに立ち直る力が今回ないということが、エネルギーにしても、物流、生産体制にしても、短期的なコスト効率を優先してきた為に欠けているということが明らかになった。これからの日本の社会、低炭素社会を考えるとときにも、そういった観点が重要。

【地球温暖化対策】

<議論を行うに当たっての視点>

- 今までは2020年などの数字の議論だけが行われていたが、長期的な絵を描いておくべき。京都議定書も2005年の議定書発効からあわてて対策をとり、対策を実施する期間が短いという話しになった。2020年のみを議論して同様の議論を繰り返さないために、20年後や、30年後といった長いスパンで対策・施策を考えるべき。
- 国際的枠組みの構築について、日本は排出量が世界全体の4%しかないからやらないというのではなく、日本はこれだけやっている所以他の国もやってくれ、と世界に発信できるようにすべき。
- 中期目標について議論がいろいろあると思うが、再生可能エネルギー中心の温暖化対策を打ち出し25%削減は堅持すべきで、世界のモデルになるべき。
- 中長期的な温暖化対策は、トップダウン的な従来型ではなく、京都議定書の枠組みにとらわれず積み上げ方式で日本ができることを行い、それを世界的な削減に活かしていくことが必要。
- 現状2013年以降の計画がなく、仮に地球温暖化対策基本法案が通らないと白紙になってしまうので、早く対処することが必要。COP17の材料としても重要。
- 地球温暖化対策基本法案が通らなくとも、25%削減をどう達成するか、原子力をいつ代替するのかなどについて検討すべき。
- 安定的に電力供給を得られない等、海外移転を促進してしまうような施策とならないようにすべき。
- 中長期的な視点も必要だが、直近についてもきちんとした議論が必要。
- 省や審議会の枠を超えて政策を打ち出すべき。
- 国際公約などを作るときにおいては、地震免責の条項を入れておくべき。
- 多くの市民は、今は低炭素社会どころではない、温暖化どころではないという意識の人たちの方が多いので、今の国民の不安や関心から乖離しないように伝えるにはどうしたらいいかを議論することが必要。
- 地域、市民を巻き込むには、まず自治体との関係が重要。自治体の環境部局というだけではなく自治体全体とどううまく連携していくかが重要。
- NGOの活用や連携が重要。

- 研究者や専門家の活用・育成が重要。
- 産・官・学・民で一緒になって、新しいものを生み出していくような人材を育て活用するという視点が重要。

<エネルギー政策との関連>

- 再生可能エネルギー、省エネ促進に異論はないが、個々の施策を議論する前にエネルギー需給の全体像について議論がなされるべき。
- エネルギー源の議論は決め打ちではなく、安定性を考慮し、長期的な視野でバランスを考えるべき。
- エネルギー政策と環境政策、温暖化政策は互いにバランスさせるだけでなく、一体的に運営して経済合理的に進めていく必要がある。
- エネルギー基本計画の見直しも始まるだろうが、環境政策も並行して検討してほしい。
- 温室効果ガス排出量の9割がエネルギー使用に伴うものなので、エネルギー政策と環境政策は一体で考えるべき。また、需要と供給も一体で考えるべき。供給の信頼性も重要であり、国内への投資意欲、産業空洞化などを考慮しておくべき。
- 日本のエネルギーのベストミックスということを考えなければならない。したがって、性急な取組よりも息の長い視点を常に忘れることがあってはならない。

<具体的施策>

- 温暖化の防止、化石燃料の使用増加による国富の海外流出などの観点を整理して、緊急でやっていることを整理しつつ良いことは継続して、長期的な低炭素社会をつくるために何ができて、何が不足しているのか考えるべき。大きな概念を具体化するためには、その方策について現実を見て整理する必要がある。その上で技術開発や制度改善を図るべき。
- 3施策をしっかりと中心政策として位置づけ、インセンティブ税制と併せるなど、制度での対応が重要。
- 現行の温室効果ガス算定報告公表制度では、電力消費に伴うCO₂排出量の算定において、震災前の係数を使うと目的と合致しないので、算定方法を見直すべき。
- 現在の再生可能エネルギーの補助金は固定価格買取制度が導入されること前提にストップしており、排出量取引関連でも、J-VETSが国内排出量取引制度の導入を前提に廃止が予定されている。新しい施策が頓挫しても前の施策をすぐに復活させるのは難しいので、計画的な対応が重要。

- 温暖化対応の財源として、温暖化対策の税制だけでなく、民間資金を如何に活用していくかを幅広く議論すべき。

<国内でのエネルギー起源 CO₂ 以外の対策>

- 2020 年程度を見据えた代替フロン対策も必要。製品レベルで導入するのは事業者の努力として評価しづらいため、2013 年以降の対策でも一定の施策をとることを検討すべき。
- フロンについて、経済的手法の活用はできるだけ早く進めるべき。フロンは無色無臭で放出すると消えてしまうため、規制だけでは限界がある。
- フロンの代替技術は国際的にも提案されているが、普及しないのは技術の欠点ばかりが強調されていることにある。この機会に技術や制度の問題点克服に積極的に取り組むべき。
- 森林吸収は 3.8%あるという観点で貢献は大きい。
- エネルギー起源 CO₂ だけでなく、京都議定書に含まれないものも含めて多面的に検討すべき。都市部の緑化などは熱ストレス緩和にも役立つ。2 国間クレジットなどのスキームも考えるべき。
- 2013 年以降の計画検討では、国際協力についても検討してほしい。

【省エネルギー】

<議論を行うに当たっての視点>

- エネルギーについてはよく 4 本柱といわれるが、省エネとその他 3 本柱は需要側と供給側で分かれる。需要があつての供給であるので、省エネは再エネ等と並べるのではなく、もっと大きく扱うべき。
- 民生部門については、家庭と業務はまったく構造が異なる。また日本の家庭のエネルギー消費は海外と比べればもともと少ない。数字が増えているからため、減っているからいいというだけでなく、需要構造をしっかりと押さえて議論をすべき。
- 家庭の省エネについて調査すると、平均で 8%、省エネ意識の高い人は 20%程度削減を達成している。省エネ意識の高い低いで 10%以上エネルギー消費量が違う。人々の意識を尊重し、意識を大事にするような政策支援を行うべき。
- 省エネについても、今は家庭や企業で徹底的にやっているところだが、あまり過度な無理をせず、定着させる仕組みが必要。
- 業界の省エネも意識が高まっており、恒久的な温暖化対策として定着させるべき。
- 燃料電池の新しいタイプの SOFC（固体酸化物形燃料電池）など、最近の

くつかのすぐにも使えそうな技術、芽が出始めているのでちゃんと実証実験というものをやっていくべき。

- どういう手段がコストに対してパフォーマンスがいいのかで議論をすると、省エネ、特に建物の断熱効果というのが、ダントツにいいので、もっとコストパフォーマンスを見たときに今の技術でもやれるようなこと、例えば、今の日本の住宅のあり方を変えていくといった視点が重要。

<具体的施策>

- 省エネ意識は高まっており、省エネ努力のベンチマーク化が必要。
- 運輸関連では、電気自動車やプラグインハイブリッドと関連するので電力の排出係数は気になるが、それらは蓄電機能も有しているので、今後 10 年レベルで普及すると考えられる。
- 情報通信技術も大きく進展しているので、カーライフスタイルが省エネ化される可能性がある。Google も災害地域の道路状況提供をしている。それらをどう活用していくかを検討すべき。運輸は物流も含めてポテンシャルが大きい。
- 国民の省エネ意識が高まっているので、これは今後重視すべき。環境省のチャレンジ 25 などを活用すべき。

【節電】

<議論を行うに当たっての視点>

- 短期的には、ここ数ヶ月の節電は節電革命とも呼べるほどの効果があり、今後の政策にも反映させるべき。
- 節電は可能であると実証されており、価値観の変化も起きている。
- 全国規模で実証実験をやっているようなものであり、この数ヶ月でどのような効果があったかを定量的に調べ、今後の議論に活かしていくべき。
- 節電について、継続的に実施可能なものは何か、しっかりおさえておくべき。
- 今はあくまで緊急対応なので、これを継続させる必要がある。継続のためには制度の裏づけやインセンティブが必要。
- 節電も、のどもと過ぎれば熱さ忘れる、とんだりかねないので注意が必要。コスト負担が少ないものから始まっているが、コスト負担を伴う省エネも組み込むことが必要。
- 企業は電力コスト高や供給不安定になれば海外へ出て行ってしまう懸念がある。特に質の良い電力を必要とする半導体や電炉など。日本の雇用も失われてしまうので、この点については踏まえておくことが必要。
- 節電について照明やエレベータを止めているところがあるが、足の悪い方、

目の悪い方など社会的弱者への配慮も必要。

- 関西の方は、節電の可能性はあるのか、平時から既に節電をしているのかについて検証すべき。

<具体的施策>

- 節電について、今後も実効的なものとして低炭素社会の実現に資するようにするため、見える化とインセンティブが有効。スマートメーターの配布のほか、エコポイントも被災地に還元できるような仕組みとすべき。
- 輪番勤務は我々のライフスタイルとして将来的にも続けてよいのか、緊急対応とすべきかは検討すべき。
- 節電は東電・東北電管内だけでよい、夜間の節電は必要ない、石油は節約する必要ない、といった情報がインターネット上にあり、正しい情報の提供が必要。
- ライフスタイルに持続的に関わるようなやり方で政策誘導すべき。

【原子力発電】

<議論を行うに当たっての視点>

- 原子力存続についてはこの部会で結論を出す立場でないが、国が総合的に判断したものに沿って議論すべき。
- 原子力については安全確保が大前提であり、冷静に判断すべき。
- 2020年25%削減は守ってほしいが、原子力に頼ることなくやってほしい。原発をすべて即時ストップするのは難しいだろうが、段階的に廃止していくべき。
- 原発も安全性を確認の上で当面は稼働させるのだろうが、中長期的には廃炉にするのではないかと。
- 原子力について、これから再稼働するのだろうが古いもののリプレースが難しいのは客観的事実。原発に頼れない中で、産業空洞化の議論など、どうすべきかを考えることが重要。
- 電源のところで、原発をどう位置づけていくか、この部会でも議論していくことが必要。
- 原発問題は温暖化問題だけではなく土壌汚染と多様な環境問題を引き起こしており、その点についても、十分な議論をしていくことが必要。

【再生可能エネルギー】

<議論を行うに当たっての視点>

- エネルギーの分散化、再生可能エネルギー導入について、ポテンシャルは地

域で偏在しているので、細かな施策は地域単位で進めることが必要であり、それをいかにして国が支えていくか検討することが必要。

- 雇用とのかかわりについて、電力制約やエネルギーコスト上昇は産業空洞化を進めると懸念されており、国内の雇用機会を失うことになるので、再生可能エネルギー促進で雇用を生み出し、グリーンイノベーションで国内投資を進めることが必要。
- 大震災の影響を受けてエネルギー問題がクローズアップされているが、再生可能エネルギーはフルに活用すべき。さまざまな種類があるので、幅広く活用すべき。
- 被災地において賦存量が大きいので、それを支えにした復興とすべき。
- 東北は再生可能エネルギーのポテンシャルが高いといわれており、被災地を低炭素社会モデル地域にできるよう復興対策を打ち出すべき。分散型電源と再生可能エネルギーの組み合わせになると思われる。
- 再生可能エネルギー、スマートグリッドなどの分野において日本の技術がどの程度かを把握しておくことが必要。
- 太陽光発電については、季節、日変動が大きい、需要の大きい夏に供給量が多いという面も検討すべき。
- 太陽光発電の企業別シェアの変化だが、日本企業のシェアが縮小したのは企業でなくわが国の政策の失敗。再生可能エネルギー投資も同様で、マーケットチャンスを逸している。
- 太陽光発電は補助金をやめたことが現状の日本企業のシェア低下を生んだ。当時、補助は過渡的な施策という位置づけで、以降は通常の競争原理でやっていけるはずという考え方だったが、同じことを繰り返さないようになぜ上手くいかなかったのか検証すべき。
- 風力や地熱などについては、環境省が関わることも多い。将来的には森林、自然も関係してくる。政策に落とし込むために議論が必要。
- 再生可能エネルギーに関する実証事業は多く行われているが、自己目的化されているようなものもあるので、水平展開できるものが採用されるようにすべき。
- 再生可能エネルギーにスポットを当てた環境教育というものを早急に進めることが必要。
- 再生可能エネルギーは地域でつくって、地域で消費するというようなことを強調すべき。
- 風力発電が騒音の問題でトラブルになっているところもあるが、正しい理解をしてもらい、再生可能エネルギーを進めていくということが必要。
- 再生可能エネルギーの普及について、地方との連携を図って進めていくべき。

<具体的施策>

- 再生可能エネルギーについては、欠点も多く指摘されているので、技術的な欠点だけでなく、制度的観点の障壁も考慮しつつ、省庁間で協力して制度改革を進めるべき。
- 再生可能エネルギー促進について、今の制度のままでは進まない。何がバリアになっているのかも一度検討すべき。
- 再生可能エネルギーの推進が必要であり、そのためには温暖化対策税、固定価格買取制度、排出量取引の3施策の早期実現が重要。
- 固定価格買取制度のような、発電量に応じて見返りがあるような施策は進めるべき。
- 固定価格買取制度の早期導入は重要だが、もし成立しなかった場合どうするか、予定通り進まなかった場合どうするかも考えておくべき。
- 固定価格買取制度について、ぜひ進めるべき。供給全体を考える必要があるが、中長期ロードマップでも検討していた原発導入が難しくなってきたので再生可能エネルギー導入は必要。風力と太陽光が中心となっているが、日本のポテンシャル考えると地熱にも注目すべきであり、地熱は初期投資が大きいので補助金等が必要。
- 太陽光発電は余剰買取制度があるが、これも全量固定価格買取にすべき。
- 太陽光発電の企業シェアは、2003年に比べ2009年で日本は大きく下げ、これからはドイツも落ちてきて、中国一色になるのではないか。日本で技術開発はできるが、やはり生産段階になると安いところで作られてしまう。現状、環境技術は経済成長や雇用の観点ではあまり役立っていないのではないか。最先端技術は日本、プロダクト及びそれに付随する雇用は中国となっている。技術開発支援も重要だが、生産に関しても制度等による支援がなされるべき。
- 風力は現在LLPが設立されているが、LLCであればかなり動きやすくなる。あらゆる面から対応を検討すべき。
- 固定価格買取等の制度は必須だが、技術開発も重要であり、まだまだ余地がある。効率を上げてコストを下げるために、第4期科学技術基本計画、グリーンイノベーション、アクションプランといったものを確実に、省庁の枠を超えてオールジャパンで進めるべき。
- 石油を生み出す藻類が発見されており、実現するかは検討段階だが、小さな芽を育てることも重要。
- 東北で冬の暖房にも使えるかもしれない地下水をうまく使った、それを熱源とする地中熱空調の実証を国で行うべき。

<未利用エネルギーの活用>

- 中低温排熱回収が十分でないので、技術開発を進めているところだが、同様に徹底した再利用をすべき。
- 未利用エネルギー利用はまだ余地がある。

【まちづくり】

<議論を行うに当たっての視点>

- エネルギーの使い方には真正面から取り組んでほしい。省エネと再エネがばらばらに導入されては効果的でないため、地域としてどのようなまちづくりをするかという観点から考えるべき。
- エネルギーの地産地消など、地域の特性に応じた再生可能エネルギー導入と、まちづくりをつなげることも重要。
- まちづくりの中でもモビリティの問題を取り上げることが必要。
- 情報通信技術を活用する視点が重要。
- 個別の技術の話も重要だが、最終的にはそれが統合された総合的なシステムというのは結局「まち」だが、そういう意味では個別の技術プラス新しい思想のもとでのシステムが、ソフトに統合され、それが一番発揮されるのが、まちづくり。
- 「見える化」については、スマートメーターを見るのが「見える化」ではなく、「まち」そのもののあり方が最大のデモンストレーション効果があると思う。
- これからのまちづくりのあり方をどうしていくのかが、非常に大きなテーマ。

<具体的施策>

- 各省庁がこれまで環境未来都市やエコタウンなどいろいろなコンセプトでやってきた。これらの知見を活かして、環境省には主導してもらって進め、復興に力を入れて欲しい。